

特集

スポーツ振興で地域活性化 第2回

観光・まちづくりの核としてのスポーツ振興

2019年のラグビーワールドカップの日本開催、さらには2020年の夏季五輪とパラリンピックの東京開催が決定し、スポーツに対する国民的な関心も高まっています。今月号では10月号からシリーズ企画としてスタートした集中連載特集「スポーツ振興で地域活性化」の第2弾として「観光・まちづくりの核としてのスポーツ振興」をテーマに特集をします。

今回は、地域に密着したプロスポーツチームとの連携や地域ならではのスポーツを中心としたまちづくりの事例を取り上げ、スポーツ振興が地域にもたらす効果、地域のスポーツ資源を観光活性化に生かす方法等についてご紹介します。

寄稿 1

スポーツで地域の観光振興を図るために

筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授 高橋義雄

寄稿 2

スポーツツーリズムによる地域活性化

観光庁 観光地域振興部観光資源課長 長崎敏志

寄稿 3

スポーツを通して活気みなぎるまちづくりを

苫小牧市長 岩倉博文

寄稿 4

「スポーツ立市よこて」の目指すもの

横手市長 高橋 大

寄稿 5

「スポーツタウン・堺」をめざして

堺市長 竹山修身

スポーツで

地域の観光振興を図るために

筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授

たかはしよしお
高橋義雄



スポーツイベントで 地域に域外から「人」を集める

平成23年に観光庁がスポーツツーリズム推進基本方針を発表した。文部科学省においても、スポーツ基本法の成立を受け、平成24年にスポーツ推進計画を策定し、スポーツ機会の向上になるとしてスポーツツーリズムに注目している。スポーツは、自らスポーツを「する」、「応援する選手やチームを「観る」、さらに指導者や運営スタッフとしてスポーツを「支える」など、さまざまなスタイルでかわることができる。

まずスポーツ愛好者はスポーツを「する」場所に移動する。そもそも移動を伴うマリンスポーツ、スキーなどのスノースポーツ、ゴルフ、登山・トレッキングは、地域の自然を生かしたスポーツツーリズムである。日本は南北に長く、標高差もあるので、パウダースノーからコーラルリーフ、平野から山岳地帯まで資源がそろっている。スポーツの目線で見れば、日本は魅力的なスポーツツーリズム

資源の宝庫である。

スポーツを「する」代表的なイベントに、近年、全国で盛んに行われる市民マラソン大会がある。大勢のランナーが地元住民の生活に利用する道路を走るため、地元住民には不便を感じさせるイベントでもある。そのため、大会を成功させるには地元住民の賛同を得る作業が必要であり、当然、道路使用許可などの行政の許可も必要になる。またマラソン大会自体は、1日イベントだが、完走後に参加者が一目散に帰宅するのは地元の観光振興にはつながらない。前日にランナーの受付をしたり、プレイイベントを開催したり、ジョギング用品の展示会を用意するなど、ランナーが開催地に前泊するイベント運営上の仕掛けも大事になる。ちなみに平成25年の東京マラソンには3万6062人の参加者があつたが、東京都民はその37・8%に過ぎず、約半分の参加者は宿泊を伴っている。

次に地域外からもスポーツを「観る」人を集めるためには、より多くの人が観戦したくなるスポーツ大会を開催しなければならない。

日本にはプロスポーツをはじめ、各種競技種目のトップリーグに所属するチームが全国各地に存在している。こうしたチームやクラブと手を組むことは地域としても重要である。スポーツ大会は、試合や競技の運営と大会全体の経営の両面から考える必要がある。まず競技の運営は、地元のスポーツ競技関係者と相談し、協力を得る必要がある。そして大会全体の経営のためには、スポーツ大会の収益構造を把握し、来場者や協賛企業など多様な関係者のニーズに見合ったサービスを供給する能力が求められる。

3つ目のスポーツイベントを「支える」人々とは、スポーツの指導者や審判、ボランティアなどの大会関係者が相当する。スポーツを「支える」人は、スポーツサービスのクオリティを高める重要な役割を担っており、彼らのサービスタイプによってスポーツ大会が成功し、多くの域外の人を集めることができる。またスポーツ大会には多くの審判をはじめ、優秀なボランティア、大会関係者が地元で宿泊することになるので、スポーツを「支える」人もスポー

ツツアーリズムの対象ととらえることができる。

スポーツツアーリズムへと 誘うための行政施策

平成32年(2020年)には東京でオリンピック・パラリンピック、平成31年(2019年)には全国でラグビーのワールドカップが開催される。国際的なスポーツ大会を地元で開催する理由は、世界一流の選手の技を「観たい」という人々の欲望が原点にある。また心揺さぶるスポーツシーンに立ち会いたい、最高のパフォーマンスに酔いしれたいという感情に応えるためには、まずは「アスリート・ファースト」「プレイヤーズ・ファースト」といわれる、選手が力を出し切れるステージを用意することが大事になる。最高のステージは、単に選手が使うグラウンドや体育館などの施設、そしてスポーツ用具が整っているだけでは生まれない。スムーズにイベントが運営され、選手・観客・運営関係者すべてが一体となって、初めて最高の雰囲気会場に溢れ出し、ステージは最高潮に達するのである。スポーツツアーリズムを盛んにするには、域外からわざわざ訪れたいような最高のステージを地域の関係者一同が協力してつくることが大事である。

わが国のスポーツ施設は、国や地方自治体の努力によって学校の体育施設や公共のスポーツ施設として多くが整備されてきた。そして自治体は、住民の体育・スポーツ活動を

盛んにするために、スポーツや運動を「観る」ことに比べて、「する」ことに重点を置いた政策を進めてきた。

そうした中、サッカースタジアムでは、プロサッカーであるJリーグへの参加条件として、観客席数や観客席を覆う屋根などを設定した結果、サッカーを「観る」ためのスタジアムの基準づくりに成功した。しかしバスケットボールやバレーボールなど体育館で行われる室内競技は、アリーナスポーツ協議会が観戦に適した体育館やアリーナづくりのための「アリーナ標準」を策定したものの、全国には多くの観戦者を集めるスポーツ大会には不向きな体育館が多くある。具体的に言えば、観戦中に会場で飲食ができない、入場時には靴を履き替えないといけない体育館など、快適にスポーツを「観る」お客さまをもてなす発想とは掛け離れた施設が存在している。

現在、地方自治体では、平成19年に公布された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」により、学校における体育に関すること以外のスポーツ行政を地方公共団体の長が管理、執行できるようになった。所掌の弾力化により、スポーツ行政を地域の活性化と結び付けた施策としてとらえることができるようになった。その結果、商工・観光部局や保健福祉部局などスポーツとかわりのある部局が連携した施策を実行しやすくなり、スポーツのことを知らない観光関係者と観光のことを知らないス

ポーツ関係者が交わることでスポーツツアーリズムの新しい息吹が生まれてきた。

こうした背景から、地域にスポーツイベントやスポーツ合宿など、スポーツツアーリズムに関連する事業を誘致、創設、支援する自治体の組織として、スポーツコミッションが全国で設置されるようになった。このスポーツコミッションは、昭和54年にアメリカのインディアナポリス500マイルレースで有名なカーレースのまち、インディアナポリス市で誕生したインディアナ・スポーツ・コーポレーションが原型である。インディアナ・スポーツ・コーポレーションは、世界的なスポーツイベントを地元で開催し、地元でプラスのインパクトを創造し、地域に活気を溢れさせ、市民の誇りをつくり、経済効果とメディア露出を高め、若者にチャンスを与えることが使命である。この組織は、インディアナポリス・コンベンション&ビジターズ協会と連動し、アメリカンフットボールのスーパーボール、全米オリンピック最終予選、全米大学体育協会(NCAA)の大会を含め、400以上の国際大会・全米大会などのスポーツイベントの誘致に成功した。現在ではインディアナポリスは「スポーツの首都」という都市イメージをつくりあげている。アメリカでは、各都市に約500ものこうしたスポーツコミッション組織が立ち上がり、相互に連携して積極的な活動を行っている。

日本でもスポーツツアーリズムを戦略的に推

進する専門的な組織として、平成23年10月に「さいたまスポーツコミッション」が設立した。さいたまスポーツコミッションは、さいたま市やその周辺地域にあるスポーツ資源や観光資源を最大限活用し、各種競技大会などスポーツ関連イベントを積極的に誘致し、地域スポーツの振興と地域経済の活性化を図っている。また観光庁はスポーツツーリズムを通じた地域活性化に取り組む組織の交流と創発を目的に、スポーツツーリズム全国連絡協議会を発足させ、その事務局はスポーツツーリズムの中核的組織である日本スポーツツーリズム推進機構(JSTA)が担っている。

スポーツツーリズムと インバウンド観光客

日本政府観光局は、平成26年は累計で訪日外客数が1300万人を超える見込みと発表した。観光庁の平成25年「訪日外国人の消費動向」によれば、訪日外国人の過半数が観光レジャーを目的としており、特に香港、台湾、シンガポール、オーストラリアからは観光レジャーの目的での訪日が多く見られる。しかし観光客は東京、大阪、京都、いわゆるゴールデンルートを訪問するケースが多く、地方に足を運ぶには至っていない。ただし、報告書をスポーツツーリズムの視点で見ると、「スキー・スノーボード」「スポーツ観戦」「ゴルフ」は今回実施した活動としてはすべて

3%に満たないものの、次回の訪日ではそれぞれ順番に23・3%、19・6%、16・0%の観光客が実施したい活動として挙げている。つまり最初の来日ではゴールデンルートを中心に日本を知り、2回目以降の来日ではスポーツを楽しみたいと考える訪日外客が少なくなっていくことを示している。

今後、日本ではラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックが開催される。両大会とサッカーのワールドカップは、世界3大国際スポーツ競技大会と呼ばれ、世界で特に注目されるメガスポーツ大会であり、せっかく日本で開催する以上、大会と連動して各地でインバウンド観光客に対する受け入れ戦略を検討することは有益である。観光庁の調査では、外国人観光客は、情報をインターネット経由で手に入れている。今後は日本のスポーツの情報をインターネット経由で多言語対応して発信することが大事である。例えば、チケット予約や購入が多言語でインターネット上を使って決済できる仕組みは今後必須になると思われる。さらに日本滞在中も外国人旅行者はインターネット(スマホ)を利用するため、無料Wi-Fiのサービスは重要な検討課題である。

スポーツツーリズムを 推進するための共通課題

最後に、地域のスポーツツーリズムを推

進するためのわが国の共通課題として、地域の人々の意識の醸成が挙げられる。つまりスポーツが好きで、その楽しみをより多くの域外の人と共有したいという気持ちでいかに持つようにしていくかということである。

筑波大学名誉教授の阿部生雄によれば、Game(ゲーム)は、喜びを意味する古代サクソン語「gamen」から由来し、togetherを意味する接頭語gaと人を意味するmanからなる、参加、親しい交わりを意味する用語である。多くの人が参加し、みんなで喜び合うイベントを地域で創造することがGameには必要であり、そのためには地域のスポーツ関連資源を見直して、ハードおよびソフトを整えること、すなわち地域のスポーツ環境をデザインし直すという発想が必要である。

これまでの学校の体育では、健康や体力は身につける方法は学習できても、みんなが喜び合うスポーツをデザインする方法は伝授されなかった。スポーツ環境をデザインするためには、地域で自ら、遊び心を持って、楽しくイノベーションを起こしていく人材を発掘し、彼らをネットワーク化し、行政はそれをサポートすることが求められる。各地のアイデアの競争が、これからの日本のスポーツツーリズムのサービスの進化につながることを期待される。

スポーツツーリズムによる 地域活性化

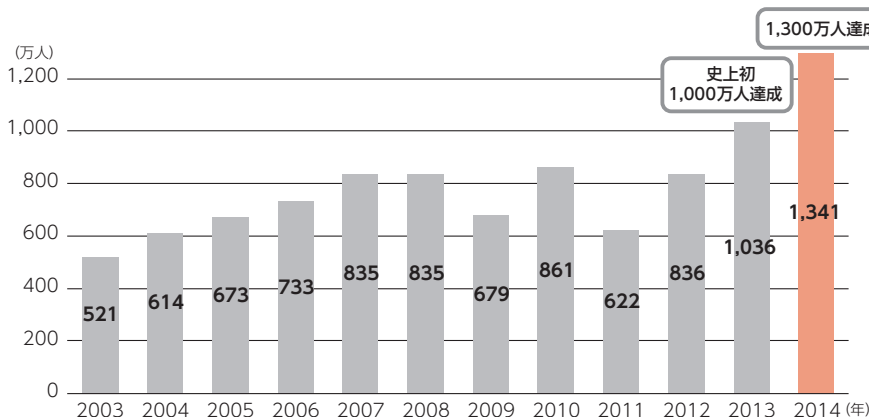
はじめに

一昨年の平成25年は、訪日外国人旅行者数1000万人を達成するとともに、2020年(平成32年)オリンピック・パラリンピック東京大会の開催決定、富士山が世界文化遺産に登録されるなど、観光行政を取り巻く環境に大きな「変化」があった。

そして、昨年は、この「変化」を観光立国の実現に向けた力強い推進力とするため、新たな「一歩」を踏み出した1年であった。6月には「観光立国推進閣僚会議」を開催し、「オリンピック・パラリンピック東京大会」が開催される2020年(平成32年)に向けて、訪日外国人旅行者数2000万人を目指すための施策をとりまとめた「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」を決定した。

現在、消費税免税制度の拡充、インドネシア向けのビザ免除をはじめとするビザ要件の戦略的な緩和やCIQ体制の整備・強

図1 訪日外国人旅行者数の推移



出典：日本政府観光局(JNTO) 注)2013年以前の値は確定値、2014年1月～10月の値は暫定値、2014年11月～12月の値は推計値

観光庁 観光地域振興部観光資源課長

ながさきさとし
長崎敏志



化など、「アクションプログラム2014」に盛り込まれた施策を着実に実行しているところである。

こうした施策を強力に推進してきた結果、アジアを中心とした経済成長による海外旅行者数の増加や円安傾向の継続などの効果も相俟って、平成26年の訪日外国人旅行者数は、前年の1000万人を大きく上回り、1300万人を達成したところである(図1)。また、外国人旅行者による旅行消費額についても大幅に拡大したところである。

これらを踏まえ、本年もさらなる「前進」の年とするために、関係機関の皆さまとの連携をますます高め、オールジャパンの体制を強化して、観光立国の実現に向けての施策を展開する所存である。

ここでは、東京五輪でスポーツへの関心が高まる中、近年注目を集めているスポーツツーリズムに関する取り組みについて紹介する。

スポーツツーリズムの可能性

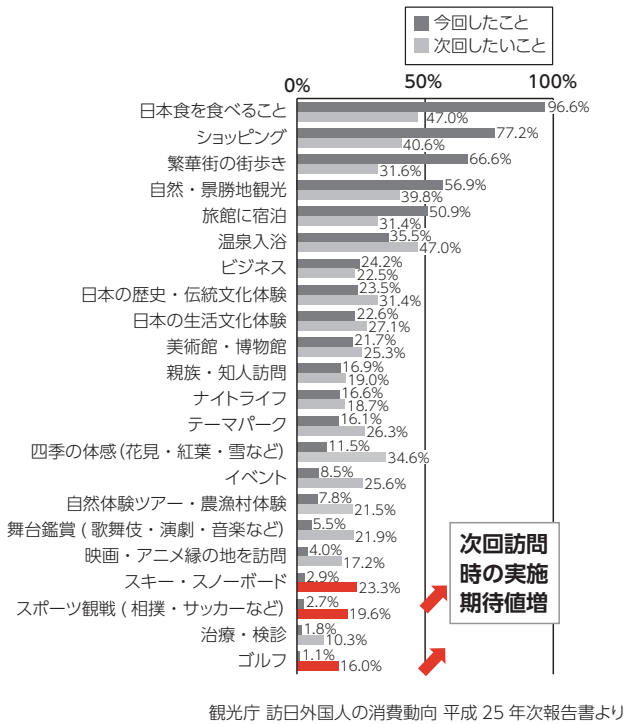
わが国においては、プロ野球、Jリーグ、大相撲など国際的に高い評価を受けている「観るスポーツ」、豊かな自然環境や美しい四季を利用したスキー・登山、今日盛んな市民マラソン等、多くの人々が親しめる「するスポーツ」、そして、地域において開催されるスポーツ大会に市民ボランティアとして協力したり、合宿を行うスポーツ選手やチームと地域住民が交流したりする「支えるスポーツ」がある。

株式会社JTBが、東京・大阪・名古屋在住の20～69歳男女に対して実施した「スポーツを目的とした旅の実態と意向調査」で

は「(過去3年間に)スポーツを行うことを目的とした旅行」はほぼ4人に1人、「スポーツ観戦で旅行した」は14人に1人であった。「(今後は)スポーツとの関わりを増やしたい」37・2%、東京五輪は「観戦しに行きたい」66%、「ボランティアとして貢献したい」24・3%など、関心の高さがうかがえる調査結果である。

また、観光庁が実施している「訪日外国人消費動向調査」では、「今回実施した活動と次回実施したい活動」において、他の活動が次回実施したい活動としては軒並みニーズが減少している中、スポーツに関連する「スキー・スノーボード」「スポーツ観戦」および「ゴルフ」の項目においては、ニーズが増加している(図2)。

図2 訪日外国人の次回来日目的



観光庁 訪日外国人の消費動向 平成25年次報告書より

スポーツツーリズムは、スポーツを通じて新しい旅行の魅力を創造し、地域活性化に資するのみならず、社会的効果として、大会ボランティア参加等を通じた地域での一体感の醸成、交流人口の拡大にもつながるものと考えられるが、前述のような状況からみて、観光という胸躍るものと、スポーツという感

動、達成感を含む要素が融合したスポーツツーリズムは、観光まちづくりを検討する際、非常に有効な手段として期待できる。

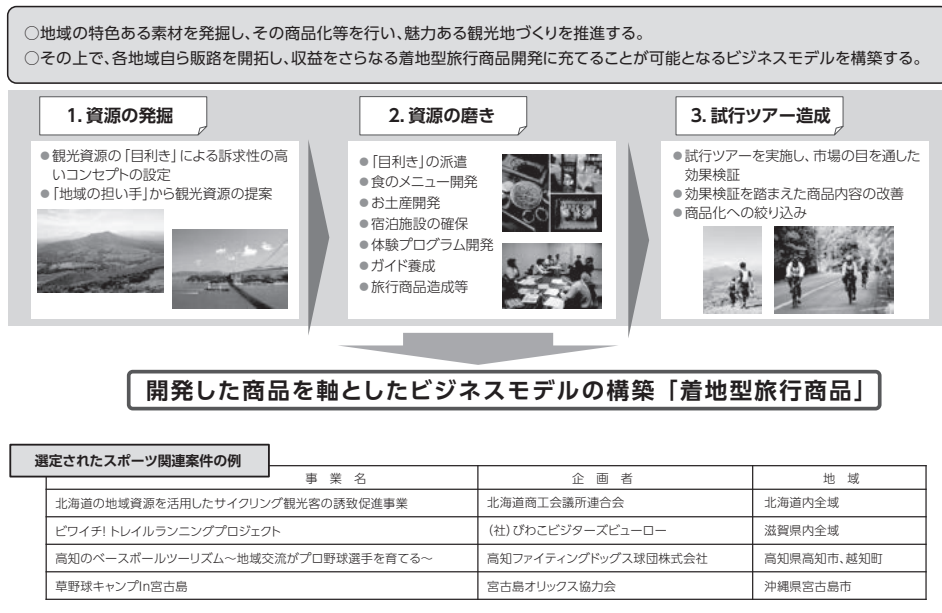
国内旅行振興およびインバウンドの拡大を目指して

観光地域としての魅力を向上させるためには、観光地域の特色ある素材を発掘し、磨き上げ、それを観光客に提供する仕組みを作ることが重要である(図3)。

観光庁では、平成25年度の「官民連携した魅力ある観光地の再建・強化事業」において、地域の魅力ある観光資源を活かした旅行商品の造成を行った。地域の特色ある資源を活用するという観点から、サイクリング・トレイルランニング、食・酒・農業体験、美容・癒やし、伝統工芸・芸能、島のくらしそのものなどさまざまな素材を旅のテーマとしたモニターツアーによる効果検証を踏まえた確実な旅行商品化などを進めた。具体的には全国78地域において、地域外の専門家を目利きとして地域に派遣し、ワークショップ等を通じて作成した旅行商品について、モニターツアーを実施するとともに、WEBサイト等により情報発信を行うなどの取り組みである。

また、地域経済の活性化を図るためには、地域自らが自律的・継続的に着地型旅行商品(体験・交流型の滞在プログラム)を開発・販売できる仕組みが必要である。このため、

図3 地域の資源を活用した魅力ある観光地域づくり



平成26年度には「観光地ビジネス創出の総合支援事業」を実施しており、観光地域づくりの取り組みを進める主体が自ら販路を開拓し、収益をさらなる着地型旅行商品開発に充てることが可能となるビジネスモデルの

構築を目指す取り組みを全国45地域において支援している。

インバウンドの拡大に向けた取り組みでは、これまでの観光で顕在化していなかった我が国の魅力をスポーツという新たなテーマで伝えることにより、わが国においてスポーツに触れるというストーリーを創造し、新たな訪日モチベーションの向上に結び付けることが重要である。

世界的ブームを迎えているマラソンを活用して、わが国の多種多様な魅力あるわが国のマラソン及びサイクリング大会の発信を行うとともに、各国の関係者とネットワークの構築を図っている。平成25年度に韓国で初開催し、平成26年度は台湾で開催し、日本各地のマラソンおよびサイクリングの11大会の主催者が参加して、プレゼンテーションと商談・交流会を開催した。台湾側の反応も非常に高く、旅行会社やメディアなどの関係者約130名が参加するとともに、新聞や雑誌に掲載された。

各地域のスポーツツーリズムに関する取り組みでは、「スポーツコミッション」の設立があげられ

る。さいたま市では、同市および周辺地域にあるスポーツ資源や特徴ある観光資源を最大限活用し、スポーツ関連イベントの誘致に向け、宿泊・交通の手配など様々な企画・運営の支援を行うとともに、地域スポーツの振興と地域経済の活性化を図ることを目的とした「さいたまスポーツコミッション」を設立した。積極的にスポーツ大会誘致等を行っており、世界初の「ツール・ド・フランス」の名を冠した公道自転車周回レースである「ツール・ド・フランス・さいたまクリテリウム」を開催し、約20万人の観客動員があった。

また、スポーツコミッション関西をはじめ、佐賀県スポーツコミッション、新潟市文化・スポーツコミッションなど各地域で設立されるとともに、今後は、愛知県や沖縄県でも設立される予定であり、全国的な広がりをみせている。

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催という、またとない機会を生かし、世界の人々を惹きつけて、東京のみならず、全国津々浦々に開催効果を波及させ、世界に通用する魅力ある観光地域づくりを行うことが重要である。観光庁としても各地域と連携し、魅力ある観光地域づくりを支援し、全国各地での取組が活発化することを期待する。

スポーツを通して 活気みなぎるまちづくりを

とまこまい
苫小牧市長（北海道）

いわくらひろふみ
岩倉博文

はじめに

苫小牧市は、札幌から車で南に70 kmほどの位置にある太平洋に面した人口約17万人の都市である。取扱貨物量国内4位（平成24年）、内貿貨物取扱量は同1位（同）を誇る特定重要港湾である苫小牧港、近隣には北の空の玄関口である新千歳空港という、ダブルポートを擁する本市は、北の流通経路拠点都市として伸展を続ける一方、野鳥が飛来するウトナイ湖や樽前山などの自然も豊かで、工業と自然が融合した都市である。

また、北海道の中では比較的雪が少ない上に、冷たい北西の季節風が吹くことから、自然の状態で非常に質の良い氷が出来る地域である。そのため、古くからスケート遊びが盛んに行われており、とりわけアイスホッケーは人気のあるスポーツである。

昨今、少子高齢化の進行、地域社会の空洞化、人間関係の希薄化が叫ばれており、スポーツは、人と人とを結び付け、健康で

活気に満ちた社会を育むものとして、その重要性が認識されている。

そのため、本市は今年度より機構改革の一環としてスポーツ担当部署を教育委員会から市長部局に移管し、スポーツ振興によるまちづくりを重点課題として取り組んでいる。

本市では、毎年「全国高等学校選抜アイスホッケー大会（通称…氷上の甲子園）」を開催している。今年度で第9回目を迎えた本大会は、一般財団法人地域活性化センターの「スポーツ拠点づくり推進事業」として助成を受けており、全国から29チーム、選手スタッフ合わせて760名が参加し、高校アイスホッケー夏の一大イベントとして盛大に行われている。大学においても、毎年9月ごろに「大学アイスホッケー交流戦苫小牧大会」が行われ、全国から実力のある大学が集い、高いレベルで鏖（あ）ついでいる。このような大会を開催するということは、地元との交流、宿泊等の経済的な効果を含め、



第9回全国高等学校選抜アイスホッケー大会開会式



まちの活性化につながると考えている。

さらに、本市は日本アイスホッケー界をけん引する王子イーグルスの本拠地になっており、日本最高峰のプレーを身近に感じられる環境にある。王子イーグルスは、アイスホッケーに打ち込む子供たちにとって夢であり、地域全体を明るく活気づける存在となっている。

このように、本市は、氷都としてスケート文化の普及・振興に積極的に取り組んでおり、スケート競技をメインとした事業の中でまちづくりを行っている。

スケート競技について

本市は、市内に5つのスケートリンク（屋内4・屋外1）を有している。

その中でも代表的な苦小牧市白鳥アリーナは、60m×30mの国際規格アイススケートリンクをメインに、約4000人収容の観客席や、屋内トレーニング室や会議室などの附帯施設を有している。

本施設は、平成20年5月より、アイスホッケー競技のナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設として、文部科学省より現在まで継続認可されている。

認可にあたっては、各競技者が十分な強化活動ができるか、拠点施設への厳格な基準が設けられており、これらを満たしていないと強化拠点施設として認められない。

ナショナルトレーニングセンター競技別強



NTC事業の強化試合風景

化拠点施設事業（通称・NTC事業）は、世界水準で活躍できるトップアスリートの育成、トップアスリートを強化する指導者（ナショナルコーチ）の質の向上を目的としている。平成25年度の事業実績では、強化合宿や育成事業等を含め、年間34事業、延べ130日間実施している。

事業で行う対戦相手は国内に留まらず、ロシアやチェコ、韓国などの代表チームと対戦することで、より一層の選手育成強化へつなげている。

こういった事業の成果例として、苦小牧出身選手を数多く抱えるアイスホッケー女子日本代表（愛称・スマイルジャパン）が挙げられる。アイスホッケー女子日本代表は平成26年2月のソチオリンピックに出場し、開催国枠で出場した平成10年の長野オリンピック以来の出場となり、惜しくも初勝利とはならなかったが、アイスホッケー競技を通じて、本市全体で応援し、盛り上がった。

平成26年10月には、新たに苦小牧市新ときわスケートセンターがオープン。同施設も、国際規格アイススケートリンクとなっており、さまざまなスケート競技に対応可能となっている。

施設オープンとともに、平成26年11月3日から8日の期間で、アジアでの開催は初となる「2014ブルームボール世界大会in苦小牧」が開催され、カナダ、アメリカ含む6カ国が苦小牧に集まり、大いに盛り上がった。

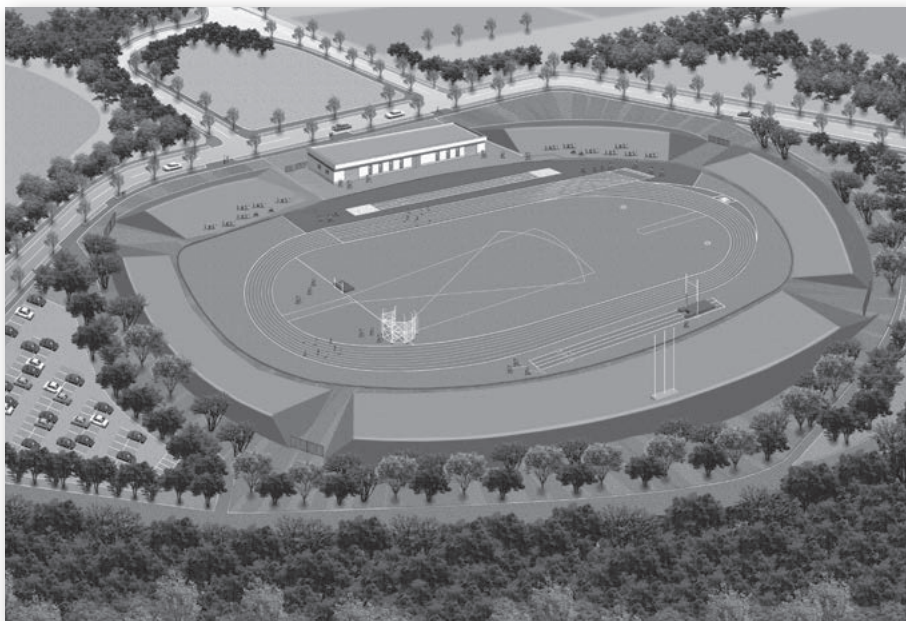
ブルームボールは、アイスホッケーとは異なり、スケートではなく専用のシューズを履き、パックの代わりにボールを使い帯の形をしたブルームと呼ばれるスティックを使用し行う競技である。スケートの滑れない方も簡単にできるので、「市民が気軽にできる氷上スポーツ」として注目が集まっている。

このように、スケート競技を通じ、市民が参加しやすい環境整備をしていくことで「ま

ちづくり」につなげている。

これからのスポーツ振興

本市は、昭和41年に全国に先駆けて「スポーツ都市宣言」を行い、スポーツを通して豊かで潤いのあるまちづくりを進めている。



緑ヶ丘公園陸上競技場(平成27年5月完成予定)

平成28年には同宣言から50周年を迎えるため、市民がスポーツをより身近に感じることができ、事業の実施を検討している。その他に、50周年に合わせて老朽化している施設の改修を計画しており、現在緑ヶ丘野球場の両翼延長、スコアボード等の改修及び、緑ヶ丘公園庭球場クレイコートの全天候化に向けて動き出している。また、

緑ヶ丘公園陸上競技場についても現在の4種から3種へと改修中で、平成27年度の利用開始に向けて準備を進めている。

こうした施設の改修は、市民の利便性向上につながるとともに、スポーツ合宿や大会の誘致を優位に進めることができると考えている。本市のスポーツ合宿はアイスホッケーなどの冬季競技の割合が多いが、今後は陸上などの夏季競技の誘致についても積極的に取り組んでいく。

その他に合宿誘致に向けた取り組みとして、平成27年度から新たにスポーツ合宿にかかわる助成制度を実施する予定である。これは本市のスポーツ施設で合宿を実施し、市内の宿泊施設に宿泊する団体に対して、合宿に要する経費の一部を補助する

ものである。助成要件として、市内スポーツ団体との交流試合の実施や市民向けの講習会の開催等で交流を図ることとしているため、合宿誘致を推進するとともに、市内の競技団体との交流や合同練習等の相乗効果によって、競技力の向上や市民のスポーツへの興味や関心を高めることも期待できる。

また、現在本市では、スポーツ基本法ののっとり、本市の実情に即した「苦小牧市スポーツ推進計画」を策定中である。推進計画は、平成28年度中に確定させる予定で、市民が年齢や性別、障がいの有無等を問わず、スポーツを通じて健康でたくましい心と体をつくり、豊かで明るい都市を築くことを目的に策定する。

以上のような施設改修等のハード面と、助成制度や推進計画等のソフト面の両方を強化し、スポーツ合宿や大会を誘致することで、宿泊、飲食および観光による経済効果や競技人口の拡大など地域を活性化させるとともに、平成30年の平昌冬季オリンピック・パラリンピックや平成32年の東京オリンピック・パラリンピックの合宿誘致に向け積極的に取り組んでいき、市民のスポーツに対する意識の向上につなげ、スポーツを通じた豊かで明るい活気みなぎるまちづくりの推進を目標にしている。

「スポーツ立市よこて」の 目指すもの

よこて
横手市長（秋田県）

たかはし
高橋 大



市町村合併から10周年を迎えて

秋田県南部に位置する横手市は、それまでの広域市町村圏域を構成する市町村がまとまって合併を成し遂げた、県内でも稀な地域である。

自然豊かな環境に加え、歴史と浪漫的香りに溢れた資源を有する田園都市である。全国的に知られる雪国の風物詩「かまくら」、B級グルメの祭典で日本一となり殿堂入りしている「横手やきそば」、日本の歴史上において権力構図を形成する上で、重要な転換点とも位置付けられる「後三年合戦」終焉の地であり、岩手の平泉文化発祥の地として知られる。

近年では、江戸時代の地割をそのままに残し、国の「伝統的建造物群保存地区」に選定されたことから観光客が急増している「増田のまちなみ」など、新たな観光資源の台頭と相まって、地域の振興や経済活性化へのポテンシャルが高まりつつあり、地元や市民レベルでの活性化へ向けての自発的な取り組みも芽

生え始めてきている。

平成27年は、新横手市誕生となる市町村合併から10周年の年である。その10周年を迎える前段の取り組みとして、平成25年には「スポーツ立市宣言」をし、手始めの事業としてこの年から初めて、全市で一体となつての市民参加型イベントである「チャレンジデー」にトライしてきている。また、平成26年には「国民文化祭」が秋田県で開催され、本市でも数多くの文化イベントを成功させ、まさに「観光・文化・スポーツの街よこて」のイメージを膨らませ、記念すべき新横手市の誕生10周年の年を迎えた。

本市では平成25年3月、議員提案により「スポーツ立市よこてでまちを元気にする条例」が制定された。

スポーツという切り口で、日常的に身体を動かすことを通じての健康づくりや、草の根的なコミュニケーションの醸成気運の定着化が最終的には求められており、生涯スポーツや地域スポーツなどの推進と、中学生や高校・一般

のアスリートによる各種大会の開催や、イベントの誘致を行い競技力の向上にも力を注いでいる。

「観る」楽しさを提供することも大切であり、トップスポーツの観戦など、あらゆる角度から市民へ元氣と勇氣、感動を与えられるよう配慮するとともに、スポーツ合宿などの受け入れや拡大の取り組みを通じて、地域経済の活性化へつなげる道筋も模索しているところである。

「部局横断」と「地域の交流」を

これまで実施してきた、幾つかの分野・イベント別に、その内容や課題につき述べてみたい。

まず、市民参加型イベント「チャレンジデー」についてであるが、このイベントそのものは、全国的、全県的な取り組みとして、年に一度、各地域や市民の運動参加率を盛り上げるための事業として位置付けられている。重要なのは、きめ細かな各地域からの「参加報告」であり、各層のあらゆる立場の市民



市民参加型イベント「チャレンジデー」

や事業所、行政、学校関係者などが一丸となつての協力が求められる。

「参加報告」をどのように行うかという部分での手法を各地域や町内の実情に合わせて浸透させ、実践に結びつける中から地域にいる方々がつながり合い、参加報告を班や集落単位でいかに取りまとめられるかが鍵となる。

行政レベルでは「部局横断」である。各部署と連携し、例えば保健師やワーカー、消防団や福祉協力員など、地域で活動する方々の協力を得ながら、地域単位の「コミュニティ再生」につながるような実践モデルを構築できればいい。

その先にあるのは「地域の垣根を越えた交流」の促進である。その機運の上昇を経て、日常的に行政課題解決の目標に向かい、具体的に市民目線で業務を進められるのが「地域局」であり、まちづくり政策を遂行する上での「実践基地」となることが理想であると思つている。

次に、全国各ブロックの強豪校が集う、高校男子バレーボール「横手わか杉カップ」大会。

平成19年、秋田わか杉国体のバレーボール競技の開催地となつたことがきっかけで、高校レベルのミニインターハイ的な大会として開催されてきた。

春高バレーやインターハイなど、全国大会出場の常連校である県立雄物川高校の活躍と実績がその背景にある。昨年4月から、元全日本のキャプテンを務め世界のひのき舞台で活躍した、宇佐美大輔さんが同校の監督に就任した。

前監督であり父である義和氏とともに親子鷹で、雄物川高校は初の全国制覇を目指している。

この「横手わか杉カップ」大会の取り組みは、議員提案である「スポーツ立市よこてでまちを元気にする条例」の制定のきっかけにもなった。

その後、中学生レベルでのバレーボール大会やバスケットボール大会、最近では野球に至るまで、ハイレベルな大会の創設と継続につながり、こうした大会による参加者や、その家族などの宿泊客による経済効果は極めて大きい。

さらには、スポーツ合宿。主に大学の硬式野球部の合宿が中心であるが、地元宿泊施設などの受け入れ態勢側の協力と商工会や横手コンベンション協会とも連携して、地元の特産品や食材をサービス提供し、本市のPRに努めてきた。今後は、こうした関係機関とも連携し、体育施設をさらに活用し、受け入れ

が可能な競技種目を増やしたいと考えている。

アスリートの育成と元気つけ

本市では、地元出身者でわが国のスポーツ界などで顕著な活躍をされている方々を、「スポーツ大使」として委嘱し、あらゆる機会に本市をPRしていただくことや、市民や未来のアスリートたちに元氣と勇気を与える事業にご協力をいただいている。その4人をご紹介したい。

1人目は、酒井勝充氏。1992年からコニカミノルタ陸上競技部監督に就任し、現在は総監督として全日本実業団対抗駅伝競走大会(ニューイヤーズ)を2001年の初制覇から、8回優勝する強豪チームに育て上げた。平成25年には、市内の中高生を対象に、箱根駅伝の常連校で知られる駒澤大学陸上競技部の大八木弘明監督とともに「陸上競技クリニック」の講師を務めていただき、生徒たちに夢を持って目標に向かうことの大切さをご指導いただいた。

2人目は、高橋勇市氏。2004年のアテネ・パラリンピック男子マラソン(視覚障害)のゴールドメダリストである。毎年、5月に行われる「チャレンジデー」に参加しチャレンジランと称して、市内約60kmを走破し、イベントの盛り上げに貢献いただいている。

3人目は、竹林宏氏。現在、NHKグローバルメディアアサースペースでプロ野球他スポーツ中継のアナウンサーとして活躍中である。一

昨年、楽天球団がリーグ優勝した際、星野仙一監督へのインタビューは竹林氏が務めた。昨年、プロ野球のソフトバンク監督に就任した工藤公康氏が、当時はスポーツ評論家としての講演で本市を訪れた際には、竹林氏も駆けつけて下さり、軽快なトークショーで聴衆を魅了した。

4人目は、長谷川誠氏。日本にプロバスケットボールリーグのない中で、初めてプロ契約した先駆者である。その後、アメリカ独立プロリーグ（ABA）にも所属するなど、日本バスケットボール界のパイオニア的な存在である。

現在は、プロバスケットボールbjリーグの「秋田ノーザンハピネッツ」のヘッドコーチを務め、優勝争いを繰り上げる活躍を見せており、市民に勇気と元気を与えている。

また、私には「横手から甲子園へ」という、漠然とした夢や思いがある。昭和44年に横手高校が出場して以来、甲子園大会への出場は叶っていない。軟式から硬式への切り替えの時期に中学生の希望者を募り、かつての社会人野球の名門である日産自動車硬式野球部OBを招いてのベースボールクリニックを行っている。

市内の高校に入り、甲子園を目指す中学生を対象に、プロの目線でのトレーニング方法などを実践指導するもので、今年で5回目を数える。

さらには、市内の高校野球のレベルアップを目指し、神奈川の慶應義塾高校や甲子園大会の出場経験が豊富な強豪校を招いての模範試合

や、市内の各高校との交流試合も開催している。このほか、当市では主にスポーツ少年団所属の選手などが全国大会へ市や県を代表して出場する際に、経費面での支援として交付してきた補助金制度の適用範囲を昨年7月から拡大した。

補助金交付の対象者を小中学生のみならず、高校や一般成人をも補助対象とした点については、全国大会に出場する機会を通じて、大いに本市をPRしていただきたいとの思いがある。

「スポーツ立市」を着こなすために

「スポーツ立市よこてでまちを元気にする条例」の理念は、実に幅広く、あらゆる行政課題にも通じる崇高な思いが込められている。

まさに、これからが正念場となる。条例を制定した議会や行政側はもちろん、市民の皆様や事業所、体育協会関係者、競技団体など、すべての立場の方々が、それぞれのライフステージにおいて日常的に、どう「スポーツ立市」条例の理念を咀嚼し、実践し、着こなすかが課題だ。

そう簡単にはいかないことは百も承知だが、観光・まちづくりの核としてのスポーツ振興策を考え実践することは、実にやりがいがある。

今後、求められるまちづくりの政策遂行上でも、必ずや示唆を与えるものになると思う。

財政逼迫、人口減少、高齢化という閉塞感のある時代にあつて、どうコンパクトに行政課題に立ち向かい、実践していくのかという大きな命題が今、私たちには突き付けられている。活動の実践策を具体的に示し周知しながら、スポーツを、する、観る、学ぶ、支える、もてなす、の合言葉で市民の皆様が、それぞれの立場で「自分にできること」を見つけていただければ、さらに施策を展開していきたい。

秋田県内すべての市町村が一堂に会し、市町村を代表する小学生から一般までの選手による駅伝大会「25市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン」が昨年より復活し、今年には本市で開催される。まさに、観光とスポーツが融合しての「にぎわい創出」イベントであり、地域に元気を与え得る絶好の機会として、是非とも事業を成功させるべく、その準備を進めている。

これからの実践のキーワードは、市役所庁内的には「部局横断」、地域的には「垣根を越えた交流」の促進である。その先にある地域づくりの目標を常にイメージしていきたい。まちの中に市民の笑顔があり、この街に住み続けたいと思えるようなまちづくりに邁進するのみである。

多くの関係者・市民の力を寄せ合えばきっとできるはずである。横手の各地域での「絆」が強まり、市民一人ひとりが、明るく元気になれるよう、決意も新たに取り組んでいきたい。

「スポーツタウン・堺」をめざして

堺市長（大阪府）

たけやまおさみ
竹山修身



はじめに ～私のスポーツ論～

私たちは、日々の営みの中で「感動する」ことが少ない時代に生きているのではないのでしょうか。

そのような中で、オリンピックやワールド

でなく、実際に活動することによって、より多くの楽しみや時には感動を得ることが可能です。

私は、幼少のころから現在まで、各種スポーツに親しみ、体験して参りました。

特に、柔道は中学生の頃から継続して稽古、研鑽に努め、10年前に講道館から六段を授与されました。現在、堺市役所柔道部の顧問を勤め、部員とともに汗を流しています。

スポーツは、体力増強のみならず、余暇の活用、ストレス解消、仲間づくりに最適です。

堺市は幅広い年齢層の市民の皆さまに、あらゆる機会をとらえて、スポーツを楽しんでいただくとともに、スポーツを通じて国内外の方々と交流していただける施設づくりにも努めています。

堺市では、平成24年9月に堺市スポーツ推進計画を策定し、スポーツによるまちづくりに取り組んできたところです。そして、今後とも、スポーツは人と人との交流および地域

と地域との交流を促進し、地域の一体感や活力を醸成させ、さらには「市民力」を向上させるという信念のもと、スポーツ推進委員や各種競技団体等関係団体をはじめ、多くの市民とともに、誰もが「いつでも」「どこでも」「いつまでも」スポーツに親しむ環境を提供し、

スポーツを通じて明るく元気で活力のあるまち「スポーツタウン・堺」の実現をめざして参ります。

スポーツを生かしたまちづくり

本市には、サッカー・ナショナルトレーニングセンター「J-GREEN堺」をはじめ、学生相撲発祥の地といわれる大浜公園相撲場などの特色ある施設のほか、市民が身近な場所できれいにスポーツに取り組めるよう各区に体育館を設置し、スポーツ環境の充実を図っています。さらに、夏の高校野球予選大会や社会人野球全国大会予選が開催可能な「野球場」や、体育館の建替えに合わせ、青少年の健全育成にも資する武道の振興拠点である



堺市役所柔道部（前列中央が筆者）

カップ等を中心として世界最高のアスリートたちの競技や演技を観て、勇気や感動のみならず国民としての連帯感をも感じることが多くあります。スポーツは観るだけ



観客でにぎわうJ-GREEN堺（世界アルティメット&ガッツ選手権大会にて）（上）JFAアカデミー堺の練習風景（©JFA）（下）

「武道館」の整備を進めています。

また、自転車および部品の製造出荷額において高いシェアを誇る「自転車のまち」である本市では、国内最大規模の自転車ロードレース「ツアー・オブ・ジャパン堺ステーション」が開催されているほか、生涯スポーツの祭典「堺市民オリンピック」、ウオーキングの全国大会「堺ツーデーマーチ」、泉州9市4町による「泉州国際市民マラソン」や市民参加型の各種スポーツ大会など、さまざまなスポーツイベントが行われています。

本市では、これらスポーツ資源を生かしながら、健康で活力に満ちた社会の実現に向け、市民とともに創るまちづくりを推進しています。

サッカー・ナショナルトレーニングセンター「J-GREEN堺」

平成22年に開設したJ-GREEN堺は、天然芝フィールド5面、人工芝

フィールド9面、フットサルフィールド8面の他、サイクリングコースなどを備えた、本市が世界に誇るサッカー・ナショナルトレーニングセンターです。開設以来、サッカー日本代表チームの練習をはじめ、全国大会を含む各種大会が開催され、さらには平成24年4月に宿泊施設「DREAM CAMP」が当施設内にオープンしたことにより、遠方からの来場者の利便性も向上し、平成25年度には約68万人にご来場いただきました。さらに現在、新たにサッカーフィールド2面の増設を進めています。

また、平成24年に国内3校目となる「JFAアカデミー堺」が開校しました。本アカデミーは、公益財団法人日本サッカー協会が集中的にサッカーのトレーニングやリーダー教育などを行い、世界基準の人材育成をめざす養成機関です。

現在、全国各地から選考された35名の女子中学生選手がDREAM CAMPでの寮生活を送りながら、市立中学校に通学し、トレーニングに励んでいます。本市では、将来のなでしこジャパンを夢見る彼女たちを全力で支えるべく、学校や

地域と一体となってJFAアカデミー堺への支援を行っています。

このように、J-GREEN堺では、サッカーをはじめとするスポーツ・レクリエーション活動の推進や市民の健康づくり、青少年の健全育成を推進しています。さらには、今後予定されている「ラグビーワールドカップ2019」や「2020東京オリンピック・パラリンピック」「関西ワールドマスターズゲームズ2021」などの国際的スポーツイベントが、市民にとって身近なものとなるよう本施設を活用した取り組みを進めていきます。

生涯スポーツの祭典「堺市民オリンピック」

本市では、生涯スポーツを推進するイベントとして、昭和50年から毎年体育の日に「堺市民オリンピック」を開催しており、「堺まつり」「堺市農業祭」とともに堺三大まつりとして市民に親しまれています。

開会式典では、選手団の入場行進や、大会宣言・聖火入場・選手宣誓とオリンピックさながらに大きく盛り上がります。大会は、各小学校区から選出された代表選手団による対抗戦で行われ、各競技会場では、選手や観客を合せて約1万人が集まり、熱戦を展開するとともに、勝敗を超えた市民の交流が見られます。本大会への出場をかけた地域での予選会も開催され、さらに多くの市民がさまざま



堺市民オリンピック



堺ジュニアスポーツ教室(©堺ブレイザーズ)

な形で関わっています。

また、代表選手団の選出等、本大会の開催にあたっては、各校区のスポーツ推進委員の役割が必要不可欠です。堺市市民オリンピックが行われたことを契機に、スポーツ推進委員を中心としたスポーツ推進組織が多くの小学校区で構成され、その組織による校区のスポーツ行事も多数開催されており、新たに堺市民オリンピック種目となった競技が校区でも取り組まれるようになるなど、地域でのスポーツ活動の推進、ひいては健康で元気に暮らすことができる「健康寿命」の延伸にも大きく寄与するイベントとなっています。

トップレベルチームとの連携

堺市では、本市を拠点として全国で活動するトップレベルチームと連携して事業を行い、市民がトップレベルチームとふれあい、スポーツに興味・関心を持ち、スポーツへの参加意欲を高め、スポーツ活動につながる取り組みを進めています。また、試合用ユニフォームに堺市の文字や市章を表示するなどにより、チームの活動を通じて「堺」を全国に発信することにもご協力をいただいています。

堺ブレイザーズは、V・プレミアリーグに所属するバレーボールチームであり、他のチームが企業チームである中、唯一のクラブチームとして活動しています。堺ブレイザーズを運営する株式会社ブレイザーズスポーツクラブは、子どもから大人までが楽しめるスポーツクラブをめざしており、一般参加型のバレーボール大会の開催や柔道クラブの運営など、地域に密着した活動にも

積極的に取り組んでいます。また、本市とともにスポーツ教室を開催し、スポーツの普及事業も行っています。

セレッソ大阪堺レディースは、日本女子サッカーのプレナスチャレンジリーグに所属するチームで、平成25年よりJリーグ堺を中心にホームゲームを開催しています。メンバー構成は、平成26年時点で高校2年生以下と非常に若く、昨年コスタリカで開催された「FIFA U-17女子ワールドカップ」では、セレッソ大阪堺レディースの所属選手も活躍し、日本は見事初優勝を果たしました。

平成26年から本市が新たにホームタウンに加わったセレッソ大阪は、Jリーグに所属する男子プロサッカーチームです。セレッソ大阪は、スポーツを通じて夢と喜びを提供することを企業理念として、プロサッカーを核とする事業を展開しており、本市と連携し、区民まつり等の地域イベントへの積極的な参加やホームゲームでの市民優待デー開催などを行っています。

トップレベルの選手と身近なところで触れ合う機会を持つことは、子どもたちがスポーツを始めるきっかけとなり、また夢やあこがれをはぐくむこととなります。トップレベルチームとの連携により、本市から世界を舞台に活躍する選手が数多く誕生することを期待しています。

